

震災情報ブリコラージュ

— 熊本地震・被災者による「語り」としてのモバイル中継 —

古川 柳子

一 はじめに

社会に対して人間が発信する、きわめて原初的な動機は危機の伝達だろう。いつの時代でも災害、戦争など生命に関わる出来事の伝達にはその時代の最先端メディアが動員され、暴力的な非日常性は様々な芸術・表現のテーマとなってきた。火山列島の上で自然災害と隣り合わせで生活することを余儀なくされている日本においても、災害史とメディア史は相呼応する。江戸時代には、安政江戸地震をはじめとする災害の情報は、当時隆盛であったかわら版や鯨絵の恰好の題材だった。^①大正時代、ラジオ放送のスタートが急がれた背景には、関東大震災の流言飛語が生んだ悲劇の教訓があったといわれる。戦後あまねく家庭に普及したテレビも、緊急地震・津波警報などの告知媒体として防災制度の中に組み込まれ、ひとたび災害が起これば被災地の状況を伝える基幹メディアと位置づけられてきた。

だが、災害時の情報の在り方とメディアの関係は、今日きわめて複雑になっている。その転機はやはり阪神・淡路大震災といえるだろう。メディアの重層化の波が押し寄せつつあった一九九五年に発生したこの大震災の際に、新聞、テレビ、ラジオなどの既存メディアの他に、

外国人向けの多言語災害放送を目的とするコミュニティFMが登場し、通信回線は十分ではなかったもののパソコン通信やインターネットの利用が始まった。マス・メディアの一元的な災害報道が批判されるようになっていったのもこの頃である。

その後の災害情報の在り方はメディア環境の急激な変化も映し出す。二〇〇四年に発生した新潟県中越地震や、二〇一〇年の鹿児島県奄美水害では、コミュニティFMやケーブルテレビなどの地域メディアが、一般市民のメールなどによる情報提供の受け皿的機能を果たし、地域住民に対するきめ細かな情報伝達ができるメディアとして注目されるようになった。^②この動きは二〇一一年の東日本大震災にも繋がる。震災発生直後から臨時災害放送局の開局が相次ぐと共に、ブログ、SNS、動画サイトなどのインターネット・サービスが災害情報の発信ツールとして活用され始め、メディアの多重性が情報の発信・受容・疎外などに持つ可能性や課題の研究も進んできている。^③

そして二〇一六年四月、熊本地震が発生した。被害は甚大だったがこれまでの災害経験も活かされ、通信は速やかに復旧、被災地域での通信制限解除、無料Wi-Fiのサービス提供などは矢継ぎ早に行われた。東日本大震災から五年の間にスマートフォンとSNSが行き渡り、地震発生時の動画などもYouTubeに次々と投稿された。しかし、様々

な立場の人々がSNSで発信するようになったことは、情報の爆発と乱反射という事態も引き起こした。熊本震災における「情報爆発」の発生状況を検討した藤代裕之によれば、熊本震災に関するツイートは発生から一週間で二六一〇万件、東日本大震災の際の二〇倍を超えたという。だがそのうち被災地の九州・沖縄エリアからの発信は一・四％に留まり、大半が関東エリアを中心とするその他地域からの発信だった。その内容は、安否確認や応援などももちろんあるものの、推測情報、伝聞情報、ひどい場合はヘイトデマなど様々な情報が入り乱れ、さらにそれが受信者によって「拡散」されるため、発生時点が不明な情報がインターネット上にあふれ、新たな課題も露呈した。

一方、誰もがポケットにスマートフォンを持っていてインターネットに容易に接続できる環境は、新しい災害情報発信のかたちも生んだ。その中には自宅が崩壊し避難所生活を余儀なくされた被災者たち自身が、被災地から自らの被災状況を、毎日定時にスマートフォン中継で発信し続ける事例も登場した。これまで「災害報道」とは被災者の状況を被災者以外の者が伝達する行為だった。マス・メディアの被災地取材への批判も、被災者に近い立場から発信ができる地域メディアへの評価も、「どれだけ被災者に寄り添っているか」が問われた結果であり、言い換えると被災当事者が発信者になることはあまり想定されてこなかった。防災心理学の立場からは、被災住民を情報を受容するだけの役割として固定化することは、行政と住民の間に「過保護と過依存」の関係を再生産するとして、住民を災害情報の受信者から（共同）発信者へと変身させている「ジョイン&シェア」の原則が提唱されるようになった。阪神・淡路大震災以降、情報疎外を防ぐ観点からも、災害発生時に被災当事者が主体的に情報の受発信できる手段を持つことが重要であることが指摘され始めている。だが、現段階ではそれらの可能性が実践として結実しているとは言い難い。

前述した熊本地震の際に発信された被災者による被災地からの継続的な被災情報は、複数の被災者たちのスマートフォン中継をひとつの

番組として束ね、四月一六日の本震当日から一日間、インターネットでライブ配信する形で行われた。小さな実践ではあったが、この内容と、それを可能にした背景や経緯を見ていくと、刻々と変わる「被災者の日常」を被災当事者たちの目線で語り、その心象を可視化することの可能性がみえてくる。同時に目的を達成するために身近な情報ツールを組み合わせて活用する、レイヴンストロースの言うところのブリコラージュ的なメディア活用や、平時の人的ネットワークが有事においてきわめて有効に機能したことも浮かび上がってきた。本稿では、この熊本地震の際に実践された被災者による被災地からの発信事例を検討し、被災当事者の表現や発信を有事の情報環境の中でどう位置づけていくべきかを考察する。

構成としては、まず二章で本事例の概要を確認し、三章で被災者たちによる一日間の発信内容とそれが生成されていった経緯を、打ち合わせツールとして使われたSNSのコミュニケーションログをたどりながら検討する。その上で、四章では本事例から見えてきた被災当事者が発信・表現することの可能性について考察すると共に、情報の発信のみならず、共有という観点から、今後の災害情報の在り方についての課題を考察する。

二 被災当事者による、災害特番の概要

二一 被災した「住民ディレクター」たち

熊本県は二〇年前に「住民ディレクター」という活動が生まれた土地である。「住民ディレクター」とは、普通の生活者である住民自身が、自分が住む地域を取材したり映像撮影することを通して生活を見直し、暮らしの知恵を発信する地域づくりのディレクターになっていくという趣旨で、当時熊本県民テレビのディレクターだった岸本晃によって始められた活動である。おしりもハンディな民生用デジタルカメラが廉価で入手できるようになってきた時期だった。岸本はテレ

ビ局では放送しきれないが生活者たちにとっては大切な問題を、住民が自ら発信する「使えるテレビ」というコンセプトを打ち出した。熊本県民テレビを退社した岸本は一九九六年から全国各地に招聘されては住民ディレクター講座を開き、二〇〇年の間に各地で独自のメディア活動をやる人々を増やしてきた。二〇〇一年には、全国の住民ディレクターのネットワークである「一般社団法人・八百万人^{やおよそずびと}」が発足している。岸本は二〇〇一年以降、福岡県朝倉郡東峰村の村営テレビ「東峰テレビ」のプロデューサーとなり、村民と一緒に村内向け番組を制作すると並行して、東峰村と全国各地の住民ディレクターをインターネット中継番組「ふらっと☆nippon」も定期的に放送してきた。

この住民ディレクター活動が広がる原点となったのが一九九九年の熊本国体だった。県民の視点で国体を取材しようという提案が採用され、熊本県内に一般公募で二〇〇人ほどの住民ディレクター、キャスターが誕生したのである。国体終了後の二〇〇一年、その時の住民ディレクターの有志と岸本は「NPOくまもと未来」を立ち上げ、住民ディレクターの視点で制作した番組をローカル地上波やケーブルテレビなどで放送し続けてきた。二〇一六年は設立ちょうど一五年目。その矢先、「NPOくまもと未来」のメンバーたちは熊本地震に巻き込まれ被災者となってしまったのである。中心メンバーの被災状況は以下のとおりである。

- ・岸本 晃（NPOくまもと未来理事長・東峰テレビプロデューサー）
熊本地震で最も被害が大きかった益城町に自宅があり、家屋は大規模半壊。前震発生後、家の中では寝られないので車中泊をしていた状況で本震が発生。熊本市内の熊本県立第二高校に設けられた避難所に家族と避難。校庭で車中泊をする避難生活に入った。
- ・澤 啓子（NPOくまもと未来副理事長・主婦）
益城町に隣接する熊本市東区在住。自宅は半壊状態で自宅前の公園で、夫と息子家族と共にテントを張って避難生活を始める。

・吉村明子（NPOくまもと未来・「すみっこの台所」代表）

熊本市に隣接する合志市在住。市の総合センター「ヴィーヴル」内、「すみっこの台所」という食堂を経営。地震で総合センター自体が大きな被害を受け閉鎖し、吉村の食堂の再開のメドも見えず中、被災者のための炊き出しを開始。

・佐藤 正（NPOくまもと未来・会社員）

熊本県菊池郡在住。自宅の瓦はすべて落ち、雨が降ると室内に激しい雨漏りがある状況だが、母親の健康上の都合で避難所には移れない事情を抱えるため、自宅から通勤。雨天の日は雨漏りを防ぐブルーシートを室内に張りめぐらす生活。

このようにそれぞれの被災事情を抱える中、岸本と澤らを中心に、スマートフォンでの現地中継が、余震が続く被災地から始められたのである。被災者となった岸本や澤には周辺を取材する余裕はない。結果的に彼らの発信は、自分自身が避難生活の中で出会う出来事の「語り」となった。だが、この「被災の日常」の報告は、マス・メディアの災害番組ともSNSの個人の「つぶやき」とも違うかたちで、災害時における当事者の発信の在り方に様々な示唆を投げかけてきた。四月一六日から二六日まで毎日続いた被災地からの十一本の「熊本地震災害特番」の概要を、その生成過程と共にみていこう。

二一 被災者による「熊本地震災害特番」開始の経緯

二〇一六年四月一六日（土）午前一時二五分、一四日の前震に続いて、マグニチュード7を超える激震が熊本県・大分県西部を襲った。その夜が明けた午前八時三五分、岸本はフェイスブックの通信アプリ、メッセージャーのグループチャットサイトに投稿した。以下、グループチャットへの投稿は【発信者・発信日時】の表記で記述していく。

【岸本晃 四月一六日〇八：三五】「しばらくここにいます。元気

です。大丈夫ですので協力をお願いします。」「避難所に入りました。熊本の第二高校です。当面ここを拠点に救援行動します。澤さん、もし動かなら合流できるとお互い助かるかもです。非常時です。端的な伝達で助けていただければ有難いです。みなさんよろしくお願いします。」

岸本が投稿したのは住民ディレクターたちがインターネット中継番組を制作する際の連絡用として作っていたグループチャットだった。その直後、澤啓子から自らが避難している公園の写真と共に安否情報の投稿があった。

【澤啓子 四月一六日〇八・五〇】「岸本さん、わが家は前の公園です。昨夜も自宅からテントでした。公園に車が集まっています。」

岸本・澤らの投稿を受けて、全国の住民ディレクターネットワーク「やおよろずびし八百万人」の事務局長（当時）であった高橋明子（東京在住）は、全国の住民ディレクターやサポーターたちの、コミュニケーションの場となっていくこのグループチャットのグループ名を「熊本地震対応（八百万人）」に変更した。^①筆者も住民ディレクターに関わる調査活動をしていた関係で、登録要請を受けて参加することになった。

被災地以外にいる者たちは、この段階では熊本の被害状況は全くわかっていなかった。だが岸本の投稿の言葉に滲む強い緊張感が事の重大さを感じさせた。

【岸本晃 四月一六日〇九・三三】「みなさんが個人的に感じたり、考え尽くしたことはそのままどうぞ。非常時です、誰がどうではないので自分の力をみなさんに尽くす気持ちだけでやってください。道は開けます。」

車で移動中に被災し、着の身着のまま避難所の家族と合流した岸本がその時手にしていた「メディア」は「Phone」と自動車のみ。^②彼が「熊本地震対応（八百万人）」のグループチャットに最初に求めてきたのはモバイルの通信容量を無制限にする方法だった。

【岸本晃 四月一六日一〇・一一】「docomoの回線容量を無制限にするページを教えてくださいませんか、誰でも早い人。それに準じたサービスがあればわかるように一覧をどこかに整理していければ。これは誰でも使える情報版です。」

この呼びかけに東京、千葉、神奈川、茨城などに住む住民ディレクターたちが、インターネットで調べた情報を次々と上げてきた。だが、ここで浮き彫りになったのが被災した人々は様々な情報を寄せてもらっても全部チェックしてられない現実である。情報を捨選択してまとめを提示してほしいという岸本からの要請で、他地域の住民ディレクターたちはその後自発的にこの役割を担うようになっていった。

午後一二時四分、岸本から通信容量を無制限に更新できたとの投稿が入る。同時に彼は東峰テレビ（福岡県東峰村）の二人のスタッフに呼びかけ、状況を確認した。

【岸本晃 四月十六日一二・〇五】「えりあみ（東峰テレビのスタッフ、梶原愛理・川原亜美の愛称）、東峰村の状況を教えて。」
【梶原愛理（東峰村） 一二・〇七】「東峰村は余震はありますがいつもと変わらない感じですよ。」

四月一六日は土曜日で、通常なら午後一時五〇分から東峰テレビのレギュラー番組『ふらっと★Nippon』が放送される日だった。しかし本震が発生し、岸本らが被災している中、放送ができるなど考えている者は誰もいなかったし、岸本自身もその日に放送しようとして

いたわけではなかった。だが知人たちから安否を問うメッセージが次々に送られてくる中、これに応えるためにはインターネット中継で状況を伝えたほうがいいと考え始めたという。岸本は被災した澤と東京在住の高橋と連絡をとり、避難所からのスマートフォン中継をすることに踏み切った。

午後一時二八分、高橋明子から『ふらっと★Nippon』の時間に、熊本地震現場レポートを配信するとの投稿がグループチャットに上がった。

【高橋明子（東京都） 四月十六日一三：二八】「参加は現場リポーター岸本さん、澤さん、周辺参加は長野の西澤さん（長野県在住）、えりちゃん（東峰村在住）、高橋（東京都在住）。【略】小島さん（千葉県在住）、まとめ情報のレポートは可能ですか？ 参加希望募ります。あと二〇分後に放送です。」

これに対し、各地の住民ディレクターからもリアクションが返ってきた。

【小島紀佐子（千葉県） 一三：四二】「すみません、まだ整形外科から帰っていないので間に合いません。ごめんなさい。」あと三〇分くらいで帰れます。とりあえず岸本さんの記事をシェアしました。」

【澤啓子（熊本県） 一三：四五】「もし地震が来たら出れないかもしれないので、お時間のある方は、よろしくお願ひします。」

【用松節子（神奈川県） 一三：五四】「もう少しで電車降りるので打ち合わせ場所までの一〇分くらいになります参加します。」

熊本以外の住民ディレクターたちは被災地に想いはあっても、身体は他地域の平時の日常生活の中にある。それでも彼らは日々の用事の隙間を縫って、情報収集やスマートフォン中継に参加し、一日間併

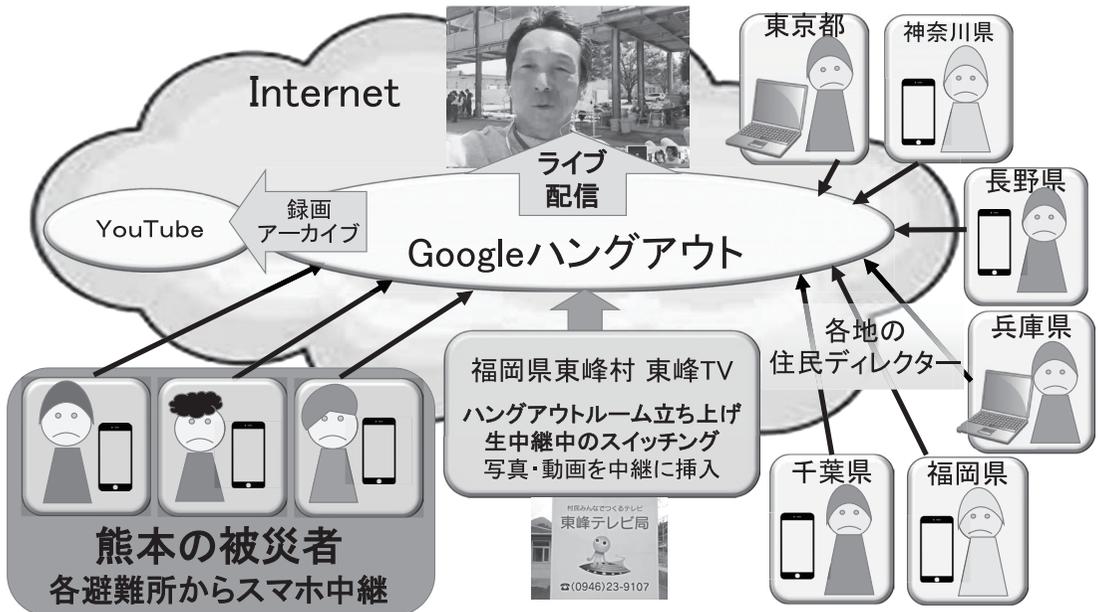


図1 住民ディレクター災害放送におけるハングアウト放送の仕組み

走り続けることになった。

番組の構成は東京の高橋が司会を担当し、岸本、澤がそれぞれの避難場所からスマートフォン中継で現状を語ることを基本とした。最初の日は長野在住の住民ディレクターでボランティアセンター職員でもあった西澤淑恵もスマートフォン中継で参加し、被災地支援に関わってきた立場からコメントすることになった。

ここで彼らがどのようなシステムで発信を行ったか確認しておこう。スマートフォンをインターネットに繋いで映像やコメントをライブで流すことは、最近ではよく行われるようになってきた。だがこれでは別々の場所にいる参加者同士が会話したり、複数のインターネット生中継を束ねて一つの番組として配信することはできない。これを実現するために住民ディレクターたちが活用したのが、Google[®]が無料で提供している「ハングアウト」というグループ会議機能だ。幹事がハングアウトのチャットルームを立ち上げ、そこに参加者がアクセスすることで一〇人まで会話ができる。この画面をインターネットで公開すればそのまま生中継となるハングアウト・オンエアの方法をとった。ハングアウトのチャットルームを立ち上げたり、中継画面をスイッチングする役割を、岸本は東峰村の梶原、川原の二人のスタッフに依頼した。実はこのGoogleの機能は、東峰テレビの住民ディレクター番組で、簡易で安価に全国中継を行うため、試行錯誤の中で利用されるようになったツールだった。東峰テレビのスタッフにとっても平時での経験とノウハウで対応できる範囲だったこともあり、この発信方法が選ばれたのである。(図1参照)

三 被災者による被災番組と

発信を支えた「コミュニケーション」

四月一六日午後一時五〇分、住民ディレクターによる一回目の被災地中継番組が始まった。以下、囲みの中で記述されているのは、毎回

の中継番組の内容である。

三― 情報がない！ 支援物資が届かない！ (一日目・二日目)

第一回 四月一六日(土) 一三:五〇開始(二五分五一秒)

◇岸本 晃・避難所・熊本県立第二高校の校庭から中継レポート
・安否確認。二回目の本震で益城町の自宅が大きな被害にあり、家族で避難所に入った。

・避難所の状況・食べ物はなく、ためた水を飲み水やトイレで使っている。

・町中で呆然としているお年寄りも目にし、現地での人を繋ぐ拠点を作らなければならないと思うが、テレビもラジオもないので全体的状況がわからない。

◇澤 啓子・益城町に隣接する熊本市東区の自宅前の公園から

中継レポート

・安否確認。家具の倒壊が激しく、家の中にいられないので公園に避難。近所の人たちも集ってきているが、この公園は公式な避難所ではないので支援物資などは何もこない。

・電気・水道などが止まりトイレが使えず庭のゴミを捨てる穴を簡易トイレに。

◇西澤淑恵・長野市のボランティアセンターに勤める住民ディレクター。長野からスマートフォン中継で参加。

・ボランティアに行こうと思っている人たちに、被災者に迷惑かけないように自己完結できる準備をと注意喚起。

第一回の中継内容はまずは安否確認と避難所状況の報告だった。

被災地以外の住民ディレクターたちは、避難場所での岸本や澤の姿をスマートフォン中継の映像で初めて目の当たりにし、彼らが置かれて

いる状況を理解した。

当時熊本への交通はほぼ遮断されていた中、まずは大きな問題になったのは支援助資をどう届けるのかということだった。各地の住民ディレクターらは、熊本の交通機関、携帯を充電できる避難所、ガソリン給油所、給水所、スーパーマーケット開店状況など、避難生活で必要ではないかと推察されるインターネット内の情報をとりまとめて次々と「熊本地震対応（八百万人）」のグループチャットにアップしていった。だが岸本にとってこの時に切実に必要なのは、ラジオ、テレビなどのマス・メディア的な俯瞰情報だった。それがなかったために自分たちが置かれている全体状況を把握できなかったのである。

【岸本晃 四月一六日一七・五七】「ラジオが欲しいので」呼びかけてください。動いている人がラジオを聴ける状態を作ることが必要です。イヤホンを追加してください。まずは五台でも一〇台でも。」

約二時間半後、この呼びかけに東京の高橋から情報が入った。

【高橋明子 四月一六日二〇・二四】「岸本さん、人とラジオ、つながりました。ヒデオニュースの神保哲夫さんが明日、調達できるだけのラジオをもって、そちらに行ってくださいるそうです。明日、八時に福岡出発。何時間かかるかわからないが熊本に入る。今からドン・キホーテいって探してできるだけ持って行って下さるそうです。ほかにもしあれば、福岡で買って持って行って下さるそうです。」

ヒデオ・ジャーナリストの神保哲夫と岸本に面識はなかったが、「八百万人」のFacebookからの発信で、熊本に取材に向かおうとしていた神保に被災地でラジオが求められていることが、人伝に繋がったのだ。神保は翌日の午後、岸本らの避難所にラジオを届けた。

一夜明けた四月一七日の朝、澤啓子から次のような投稿が上がった。

【澤啓子 四月一七日〇八・二六】「昨夜は車泊。テントより快適でした。克彦（澤の息子）に聞いたら、近くの美容院が民間物資拠点のようです。我家には水俣から、又、応援物資が届く予定です。応援メールは元氣になれます。」

澤克彦からこの民間支援助資収集拠点のリーダー、林信吾にさっそく連絡がとられた。午前九時四三分、この日も熊本から生中継をすることが高橋から告知された。午前一〇時一七分、澤啓子から林信吾が中継に参加できると連絡が上がる。

第二回 四月一七日（日） 二二・二五開始（二二分三〇秒）

◆岸本 晃・避難所・熊本県立第二高校の校庭から中継レポート
 ・今日の配給は一家族にバナナ一房。夜間六〇〇台ほど停められている被災者の車は、日中は一〇〇台ほどに。自宅の様子を見に行ったり、買い出しに出ている。

・避難所で献身的に被災者の世話をする高校の先生や生徒の様子。

◆澤啓子と澤克彦・支援助資の拠点が開設された美容室から中継

レポート

・支援助資収集拠点の代表、林信吾に澤克彦がインタビュ。福岡の拠点からピストン輸送をしている状況や、すでに支援助資が集まっている避難所と全くない避難所のばらつきが出ていることが報告される。
 ・澤克彦はインタビュ後、スマートフォンのバッテリーがなくなってきたため車中で充電しながら「被災のまだら状態」を報告。

澤克彦が指摘した「被災状況がまだら模様で局的」であるという状況は、多かれ少なかれこれまでの災害でもあったと思われるが、熊本地震ではその傾向が顕著だったといわれている。同じ地域でも場所によって被害状況が大きく違い、被害程度が違う被災者が混在している状況をどう可視化し、届かない声に応えるかということはその後大きな課題として指摘されるようになった。

この日の中継の最後に岸本は「皆さんの声をこうやって聴けるということが、現地にいると本当に大事だと思うので、この放送は続けていきたいとおもいます。」と、翌日も放送することを宣言した。放送直後、澤啓子から電気復旧の一報が上がる。

【澤啓子 四月一七日一二・四五】「電気が来ました！」

【岸本晃 四月一七日一二・四七】「お疲れ様でした。電気は来てましたが、水も来ました。今、自衛隊が来ました。そろそろ外回りと阿蘇方面に動かないといけないと思います。」

三二二 まだら模様の被災状況の可視化 (三日目・四日目)

本震発生から三日目の四月一八日朝、岸本は熊本の避難所に家族を残して、車で福岡県東峰村に向けて移動を開始した。東峰テレビの放送は岸本の不在中二人の若い女性スタッフに任されていた。七時三〇分に避難所を出て金峰山を目印に東峰村に向かう道中、福岡県の広川サービスエリアまでたどり着きいたところで一二時一五分を迎える。第三回目のスマートフォン中継はこのサービスエリアから行われた。

第三回 四月一八日(月) 一二・二五開始(二二分三五秒)

◇岸本 晃・東峰村に向かう道中の福岡県広川サービスエリアから中継レポート

・被災地からちょっと離れれば自販機やコンビニで水も食べ物も買える状況であることを発見。

・サービスエリアでたまたま出会った兵庫県豊岡市役所防災課の職員四人にスマートフォン中継でインタビュー。被災者支援で飲料水を運んできた帰り道だった。

◇澤 啓子・自宅内で倒壊した家具、止まった時計を背景に
中継レポート

・電気、水道が復旧しても、屋内の配線が切れ、水道管が破損して使用できない状況。

・ラジオが手元に届いたり、知り合いがおにぎりを届けてくれる心強さ。まだ食料などが足りないという話を聞く中、自分たちは「恵まれた被災者」だと感謝している。

◇上野恵梨奈・東峰村出身で福岡市在住。福岡の自宅から
中継に参加

・阿蘇地域の友人から現地の状況を伝言。阿蘇地域では今だに情報がなく、発信もできないので、この住民ディレクターの中継を利用してもらいたい。

◇和泉信夫・熊本崇城大学准教授。熊本給水マップについて自宅
から中継

・自宅の被害はほとんどなかったが、役所からは全面断水と告知されている。しかし、周囲に局地的に水道が出ている情報もあるのでそれを共有できれば、困っている人の助けになるのではと、給水投稿サイトを作成したことを報告。

第三回目の番組では、期せずして被災地の「まだら状態」が浮かび上がった。被災地からちょっと離れれば自販機やコンビニで水も食べ物も普通にあるが、阿蘇地域には今だ安否連絡もままならない。全面断水といわれていても水が出る家も散在している。中継で語っている

一人一人は自分の周辺の話だけをしているが、被災地域の各ポイントからの発信を中継リレーで繋げてみると、モザイク画のように多様な被災風景が垣間見えた。

翌日の四月一九日、第四回目の番組では、それまで登場していなかった「NPOくまもと未来」の住民ディレクター、吉村明子と佐藤正の状況が伝えられた。

第四回 四月一九日(火) 一二・二五開始(一七分一五秒)

◇岸本 晃・福岡県東峰村の東峰テレビ前から中継レポート

・被災直後のメチャクチャになった自宅内の写真とその時の心理を振り返る。「ああ、なっちゃったな、しょうがないな」と不思議に淡々とした気持ち。

◇吉村明子・合志市の炊き出し現場から中継

・吉村本人がレポートする予定だったが、スマートフォンで中継する操作に慣れていなかったため音声が届かず、炊き出しの中継映像をみながら高橋(東京在住)が事前に聞いていた吉村の状況を説明。吉村は自分が経営する食堂の再開メドがつかぬが、支援のための炊き出しを始めた。

◇佐藤 正・被災家屋から毎日仕事に出動している。佐藤の自宅の被災写真を見せながら、高橋が代理報告

・会社が断水しているため、ゴミ袋に水などを小分けにして会社に持参。

第三回目の中継で澤が言った「比較的恵まれた被災者」という言葉は、多くの方々から支援物資が寄せられることに対して出た言葉だったが、その後ひとつのキーワードになっていく。情報発信で困っている被災者がいれば役に立ちたいという岸本や、自ら被災者であっても食堂に関わってきた者として炊き出しや物資支援を続ける吉村らの姿

に見るように、比較的ゆとりのある被災者がもっと大変な被災者のために動こうとする、相互支援の風景はその後も様々なかたちで見られ、「被災者」を一色のイメージで塗りつぶせないことを実感させられた。

この頃になると行政や民間企業の支援なども次々と立ち上がり始め、インターネットで飛び交う情報も増えていった。だが、被災者たちの状況が刻々と変化し、それぞれの被災状況も違うことが伝わってくるほどに、サポートをしている住民ディレクターたちは情報の出し方にジレンマを感じ始めた。かなりピンポイントの情報でなければ個々の被災者の役に立たないが、それは一般向きの情報ではなくなる。それに対する岸本の、被災者に届く言葉が必ずしも「情報内容」だけではないという心理の吐露は印象的だ。

【岸本晃 四月一九日〇七・三五】「言葉に魂がないと伝わりにくいので。特に被災者には。選択がキチッとやればピンポイントでよし、です。今は魂がかんじられる言葉の一分をどう継続していくかが大事です。」「今はわたしだけではなくなっていることを、熊本にいる方々、また全国で聞いてみようじゃないか、と聞いてくれる方々の存在を身近に感じます。見るのではなく聞いてると感じるのです。」

三・三 中継番組のワークフロー生成

四月一七日の二回目以降、中継時間が一二時一五分に定着すると、その時間を核に住民ディレクターたちの「熊本大地震特番」ワークフローが自然にできていった。

岸本や澤らは毎日その日にレポートしたい内容を決め、内容に関連する写真などをグループチャットに挙げて他の地域の住民ディレクターと共有する。東峰テレビのスタッフたちは送られてきた写真をPCに取り込み、中継の時に話に合わせてスイッチングをして写真を生中継に挿入できるように準備する。配信時間直前になると、その日にハン

グアウト中継に参加できる他地域の住民ディレクターを募る。内容についての打合せはほぼなく、定時になると高橋（東京都在住）の呼びかけで番組が始まるが、中継ではそれぞれが自由に語り、場合によっては中継者同士で対話をする。番組の長さはその日の成り行きで約十五分〜三〇分ほどと固定されていなかった。放送が終わると録画は自動的にYouTubeでアーカイブ化され、その日に対応できる住民ディレクターがFacebookでアーカイブ映像の公開を広報する。こういう一連の仕事の流れと役割分担がいつの間にかできていった。ネットの中のコミュニケーションだけで、誰が指示を出すわけでもなく、それぞれの得意分野を自主的に担当し、数日間のうちにワークフローができていったプロセスは驚異的だった。

災害時の人間の行動科学を専門とする矢守克也は「安定した規範が一時的にせよ遠のいた時に、その場状況に応じて人々が、一時的な規範を生成・更新する過程」を「即興」と定義し、その中で人々がおりなす振る舞いを「集合的即興ゲーム」として概念化している。¹⁵「集合的即興」は「多様な参加者が自他の活動を理解しながら、個人の習得してきた技術・知識を前提として、臨機応変に対応できる状況」の中で成立すとされるが、まさに住民ディレクターたちの振る舞いは「集合的即興」の様相を呈していた。矢守は即興始動の条件として、災害のような「安定した規範が消失した時」に、「今が即興の時だ」といういわばモードチェンジが必要だとしている。今にして振り返れば、本震発生直後に岸本がグループチャットに投稿した「非常時です。誰がどうではないので自分の力をみなさんに尽くす気持ちでやってください。道は拓けます。」という投稿は、まさにこのモードチェンジの引き金となったといえるかもしれない。

四月二〇日。本震から五日目の朝、岸本は東峰村から熊本への帰路につくために、阿蘇にむけての道案内をグループチャットに求めた。熊本にむけての交通が少しずつ回復し始めていた。

【岸本晃 四月二〇日（水）〇九：二〇】「誰か南阿蘇役場村役場に誘導できますか？ とりあえずだいたいいいけますが、途中封鎖などで迷った時に、すぐ教えてもらえるようにしてほしいということです。日田方面、小国経由で。」

これに應えて、観光協会、南阿蘇の企業のサイト、避難所の張り紙等の複数の道路情報が各地の住民ディレクターから寄せられた。災害時の道路情報のように刻々と状況が変化する情報は、それがいつ、どの情報であるかが極めて重要だ。住民ディレクターたちは情報が発信された日時を明示しながらネット情報を転送してきたが、インターネット上で更新されない情報がシェアされ続け、古い情報が混乱の元となるのが改めて実感された。

結局岸本はこの日阿蘇には向かわず、東峰村から熊本に戻る大分県日田市の道中で一二時一五分の生中継の時間を迎えた。

第五回 四月二〇日（水）一二：一五開始（二二分一九秒）

◇岸本 晃…大分県日田市の橋の上から中継レポート

- ・岸本らの中継を見て東峰村に集まった支援物資を運搬。
- ・今回の災害中継に役に立っている情報受信モバイルセットについての解説。

◇澤 啓子…自宅前の公園から中継レポート

- ・避難場所ではいまだトイレが不自由なので水を飲まず体を壊す人がいる。
- ・家の外の状況を見る余裕がなかったが、外に出てみて周囲の家屋被害の大きさにびっくりした。

◇澤 克彦…益城町から車中中継レポート。

- ・被害を受けた家屋の片付けが始まり、大量のゴミが出始めた。ゴミの種類も益城町に入ってくると家財道具などに変化。ゴ

ミから見える被災状況。
 ・被災地の状況変化に伴い、支援助物資に対するニーズは半日単位で変わっている。

今の状況の中継で伝えることで何かの役に立てないかと、成りゆき的に始めた定時生中継だが、五回目あたりから岸本は「今この時間、ここがどうなんだ」という状況を、映像で伝えられる生中継という手法の意味を語り始めた。彼は、自分たちが中継で使っている簡易な情報発信ツールを、今後情報を発信できない地域が活用できれば、そこが受信の拠点になるのではないかということを受災体験の中で再認識していったという¹⁶⁾。

三十四 日常回復と被災地外部からの視点

(六日目・七日目)

本震から六日目となる四月二日の朝、岸本は番組のメインデスクをやる宣言した。被災から一週間近くが経って、少しずつ精神的にも日常性を回復してきたことが、中継の内容にも反映されていた。

第六回 四月二日(木) 一一:一五開始(一八分四〇秒)

- ◇岸本 晃…熊本市街地、雨の中を歩きながら中継レポート
- ・避難所の朝食に初めて味噌汁が出され、一口飲んでほっとした。街中ですいているコインランドリーを探す。
- ・自宅は被害が大きくもはや住めない状況なので、家族で移る場所を捜して不動産まわり。
- ・これまで水が濁っていると理由で飲めなかったローソンのカフェラテを一週間ぶりに飲み、コーヒーマ杯で日常回復。
- ◇澤 啓子…自宅前の公園から中継「届かない声に届ける人々」

についてレポート

・避難所の公園に初めての炊き出し。支援がない避難所と聞いてボランティアできてくれた。近隣の被災者が集まって来て大喜び。豚汁とおにぎりで、暖かいものがうれしい。心もお腹も満たされた。住民ディレクター、吉村明子の個人的な支援活動についても報告。

暖かいものが腹に入っただけで取り戻せるものがあるという感覚。炊き出しの呼び声に集まった近隣の被災者と久し振りに言葉を交わし合うなごみ。当事者の身体的に体験から出た触覚的な言葉に説得力があった。

第七回 四月二日(金) 一一:一五開始(二〇分三八秒)

- ◇岸本 晃…避難所・熊本県立第二高校の校庭から中継レポート
- ・時間が経過する中での避難所での、車中生活の暮らしぶり。避難生活も一週間が経過し、避難者たちの小さな生活の工夫があちこちに見られる。
- ・自衛隊のお風呂体験。意外に快適ですっきりした。
- ◇澤 啓子…炊き出し会場から中継レポート
- ・岡山からキッチンカーカレーの大釜炊き出し。被災家屋の庭先を借り近所の住民も出て来てお手伝い。
- ◇久保正彦…佐用町の防災担当者。兵庫県佐用町役場から中継
- ・佐用水害の時の行政側の担当者。災害対応の経験をから、熊本で復旧にむけて想定される事態について語る。

第七回の中継に参加した兵庫県佐用郡佐用町の防災担当者、久保正彦は、佐用町のケーブルテレビを導入する際、岸本の住民ディレク

ター講座を招聘し、住民が映像コンテンツを作る体制を自ら作った人物である。二〇〇九年に佐用町は大水害に見舞われた。その時、久保は防災担当として災害対策に取り組み、岸本も災害記録のために佐用町にかけつけた。その久保が、自らの直面した災害対応と復興作業の経験をもって、熊本でも今後必要になる住宅の問題などについて語るとともに、行政担当者への理解も呼びかけた。マス・メディアなどの災害報道ではとくく被災者支援に焦点が当たり、その遅れや手際の悪さが行政批判につながりがちだ。だが、行政マンもまた被災者である。行政の当事者が同等の立場で被災者とコミュニケーションできる回路を確保する大切さも垣間見えた。

三一五 外からの視線、周囲への関心 (第八回・第九回)

本震発生から八日目、熊本県立第二高校に避難している岸本の元に「熊本地震対応(八百万人)」のグループチャットでICT技術などについて情報提供やアドバイスをしていた会社員、市毛勇二(茨城県在住)がモバイルバッテリーなどの支援物資を持って見舞いに来てきた。ようやく熊本への交通が再開されたので、関東から飛行機と在来線の鹿児島本線を乗り継いでこの日の朝、岸本の避難所に到着。そのまま一緒にスマートフォン中継に参加したのである。

第八回 四月二三日(土) 一一:一五開始(二五分四五秒)

◇岸本 晃…避難所・熊本県立第二高校の校庭から中継レポート
・足の悪いおばあちゃんと避難している犬二匹。動物とのふれあいに癒されて。

◇市毛勇二…茨城在住の「八百万人」メンバー。岸本、澤への被災見舞いに、その日の朝来訪。熊本県立第二高校校庭から岸本と一緒にスマートフォン中継に参加。

・支援物資として大容量モバイルバッテリーを五台持参。
・市毛は関東から見た熊本地震の災害情報について住民ディレクターらの取り組みを、マス・メディアとインターネットの災害情報の間を埋める新しい発信形態のひとつと評価。

◇澤 啓子…自宅から中継レポート
・益城町で被災した友人のインタビュー。

市毛は、シビック・テックの動きに詳しい。市民が手に届くITツールを駆使し、それまで行政が担当してきたような課題を自分たちで解決していこうという活動である。彼はその観点から、日頃の活動の延長線上に災害支援を立ち上げた人々が、熊本地震において非常時に有意義な動をしている事象も紹介した。

この日の夜、インターネット会議システムを使って「八百万人」のネットミーティングが持たれ、全国から一二人ほどが参加した。被災者である岸本、澤、吉村らと、Facebookのメッセンジャー・グループでサポートし続けてきた各地の住民ディレクターたちが、インターネットを通じてではあったが、熊本地震発生後初めて時間を共有して口頭で意見を交換しあった機会だった。翌朝の四月二四日(日)、前夜のネット全体会議を受けて、ここまで一週間走り続けてきた被災地情報の発信の意味について考えたとの書き込みが相次いだ。

【岸本晃 四月二四日〇七:四三】「昨夜遅くまで話し合ってたしには早速動く目標が具体的になりました。【略】『被災された一人一人の気持ちを傷つけず、いかに復興を共にやっていけるか』を実践するための社会事業を興すことです。そのための道具がパケットだったり電波なのでどれか一つに特化することではないし全部使ってもこの社会事業を最も有効なやり方でやれる企画を

提案、実現することを議論しています。しかもチーム全員が当事者として。」

【用松節子（神奈川県在住） 四月二四日〇八：〇五】「今回の放送の意義（輪郭）が非常にはっきり見えてきました（正直震災でこんな大変な中、毎日放送することにとどこまで意味があるのだろうと自分はずっと消化できませんでした）。有事の時に住民自身ですぐに発信できる、築かれたネットワークの仲間が呼びかければ深夜でもばっと集まれる「機動力」、これは何年（何十年）もかけて、日常から「発信できる、ネット上ですぐに集まれる訓練」をしていなければ絶対できないことです。（略）今後すごく高い確率で地震が来ると言われている関東でも、それぞれの地域で「現場」を発信できる仲間づくりを今から準備してないと何も動けないな、と思いました。」

【小島妃佐子（千葉県在住） 四月二四日〇九：〇四】「阪神淡路、東北と被災地支援もやってきましたが、学習はしているものの、同じような段階で同じような課題が出てくるような気がします。母が入院しましたので時々しか参加できないのですが、夜遅くには戻りますので心と同じにしたいと思います。」

【西澤淑恵（長野県在住） 四月二四日〇九：三五】「皆さんの話を聞いていて、五年前を思い出していました。当時長野市の災害ボランティア委員会で東北へボランティアを送り出していた私は、ボランティアに行ったみなさんからの報告で現地がどんな様子で、どのようなニーズがあるのかを情報として得ていました。現地で見えたこと、聞いたこと、感じたこと、どう心が動いたか：です。今回はそういったことを岸本さんや澤さんが住民ディレクターの活動としてリアルタイムにされていると感じていました。」

本場に被災地のみなさんの心に寄り添うことは難しいと感じます。

【岸本晃 四月二四日〇九：四〇】「やれる人がやるしかないこれが現実です。が、未来が見えないと人はすぐに現実に埋もれてしまいます。これも誤解されそうですが今回は「被災者」という立場になってこうやって動くことはわたしはある意味とても気楽です。このように考えて日々動いていることをまずは発信することしか今はできることはそうないと思っています。身幅で。」

第九回 四月二四日（日）一二：一五開始（二〇分四五秒）

◆岸本 晃・東峰テレビのスタジオから中継レポート

・災害時の情報発信ツールをどう使うか。

・東峰村の住民ディレクターがソーラーパネルを使って開発したラジオの紹介。

◆澤 啓子・自宅内から中継レポート

・卵と牛乳のアレルギーで支援助物資にお菓子があってもほとんど食べられない孫のために、アレルギー対応の支援食品があることを教えてもらい取りに行ったことを報告。

◆狩佐須恵子・石橋宏・千葉在住住民ディレクター

・熊本震災募金の報告

九回目を迎えたこの日、澤は被災後初めて化粧をして中継に登場した。岸本から「澤さん、大分表情も落ち着いてお化粧するゆとりも出てきたね。」と中継中からかわれ、澤は孫のためにアレルギー対策食品を取りに行き、帰ってふと鏡を見て「こんな顔で外に出てしまったと気づいたので」と笑った。今まで目がいかなかったところに目を向ける余裕が少しずつでてきたという。毎日の中継で澤の背景に映し出される屋内が、初期の倒壊状態から徐々に片付いていく。そんな映

像からも、被災者が日常を取り戻していく時間経過が感じられた。

三六 家屋調査の開始と災害特番の終了

(一〇日目・一一日目)

四月二十五日(月)、災害特番は第一〇回目を迎えた。午前九時一七分、澤啓子は家屋に貼られた調査済と書かれた紙の写真を投稿した。

【澤啓子 四月二十五日〇九・一九】「家屋(外観)調査がありました。(うちは)緑、使用可能。お隣は黄色で、ショック!と言っています。」

【吉村明子 四月二十五日一〇・四三】「建物診断が入っているところは、被害のひどかった益城周辺で、建っているけどどうなんだろうというところのよう。赤貼られたとか黄色貼られたとか連絡が来てます。」

被災家屋の被害調査が始まったのだ。被害の大きさに応じて三色の調査票が家屋に貼りつけられた。緑の調査票は使用可能、黄色は注意して使用、赤は立ち入り禁止。調査の開始も地域によってまちまちで、各地に一喜一憂が広がった。ちなみに岸本の家に貼られたのは赤い調査票だった。大規模半壊と診断され、熊本での新たな住居探しを急がねばならなくなった。

第一〇回 四月二十五日(月) 二二・一五開始(二七分五四秒)

◇岸本 晃・東峰テレビのスタジオから中継レポート

・災害時の中継ツール。ラジオ・スマホ・テレビ・モバイルバッテリー・自撮り棒

・甲佐町(熊本県上益城郡)に臨時災害FM局が開局。災害時のラジオの力について。

◇澤 啓子・自宅屋内から中継レポート

・家屋の被害状況調査が始まる:我が家は緑?黄色?赤?
・片付けにきてくれたボランティアの青年たちにインタビュー

本震から一〇日を経て、支援物資も落ち着き、ボランティアも活発に活動し始めた。住宅の被害状況が診断されることで、被災者たちの意識も次第に復興にむけて動き出した。

本震から一一日目となる四月二十六日(火)未明、岸本はこんなメッセージをグループチャットに投稿した。

【岸本晃 四月二十六日(火) 四・四一】「突然ですが、今日の中継で一旦初期発信は役割を終え、次の段階に進もうと考えています。昨夜は早い時間からウトウトして深夜に目覚めてから動き全体を見渡していましたが総合的にみての判断です。勝手ながら、みなさんの力をより有効にそして新しい人間ネットワークの形を創るためにそろそろ片付け、整理し、時間をかけて練っていく時を迎えていると感じます。なによりわたし自身が生活再建にシフトして先を創っていかないとみなさんにご迷惑をかけると考えます。きょうは一度熊本に戻ります。きょうの一五分(中継)はできたらこの話をしたいと思ってます。」

震災の衝撃から一〇日が経過し、初期の緊急状態は落ち着いてきた。同時に、自宅の損傷状況を診断されることで、被災者それぞれが今後の生活を立て直していく再建段階に入っていく。岸本はインターネットを通して支援をしてくれる各地の住民ディレクターたちに、それぞれの生活を最優先し無理なく、頑張らず、自分の心が動く範囲で協力してくれるよう再三呼びかけてはいたが、彼らの間にも疲れが出てきたことも感じていたにちがいない。諸々の総合的な判断の中で、岸本

は毎日の緊急放送を終了し、その後は災害情報は週一回のレギュラー番組の中で発信していくことを決めたという。

第一一回 四月二十六日(火) 二二:一五開始(二三分四九秒)

◇岸本 晃・避難所・熊本県立第二高校の校庭から中継レポート

・一〇日間の緊急放送を総括。

・比較的恵まれた被災者だからこそ被災地以外から何かあれば問い合わせられるようなランドマークになればと、とにかく顔を出し続けた。

・誰に伝えるか聞いてくれたのはFBなどを使い何らかの活動をしようとしている人たちではないか。

・自分が被災者として定点になることで避難所の変化などがよく見えた。

・何を発信するか自分の居る所から責任をもって言えること。

・何が欲しかったか被災直後から、よく必要なものは何かと聞かれたが、食糧などは支援のおかげでそれほど困らなかった。ラジオ・携帯バッテリーなど、情報受発信のための道具が欲しかった。

・日常の大切さを実感し平時と非常時、共に日常。いつもやっていることをやる。

◇澤 啓子・食のバリアフリー・プロジェクトの炊き出し現場から中継レポート

・アレルギーで支援食が食べられない人のために、バリアフリー食材の炊き出しと支援食材を配布をしている支援者にインタビュー。

◇狩佐須恵子・千葉県在住の住民ディレクター

・関東の熊本出身の友人も実家を心配している。日々状況は変化していくと思うので、引き続き情報発信をお願いします。

この日、岸本の背後に映し出された熊本県立第二高校の校庭は、避難の車もほとんど引き払いガランとしていた。その風景からも多くの被災者たちが日常生活に戻りつつあることが伺えた。この後、熊本震災に関連する情報は、東峰テレビが毎週土曜日に放送するレギュラー番組『ふらっと★Nippon』の中で、澤らの取材で続けられることになった。

四 災害時における被災当事者の発信の位置づけ

被災経験のない者が「被災者」という言葉に持つイメージは、マス・メディアによって描かれる「被災者」の型に枠づけられていることは否めないだろう。岸本や澤らの発信が、「比較的恵まれた被災者」だったこと、平時から情報発信の経験があったことなどの条件がそろっていったために可能だったことはたしかである。だが、スマートフォンで被災当事者たちが語る被災のリアリティは、マス・メディアなどから伝わってくるものとはかなり違っていた。災害時の情報環境の中での被災当事者の発信や表現が持つ意味を考察する一助として、本事例で見られた被災者による被災地からの発信を検討していこう。

四-1 被災時間の可視化と被災者のリアリティ

岸本らによる中継番組の内容からも分かる通り、彼らには取材のために動き回ったり、独自に情報を収集できる余裕はなかった。彼らにできたのは、あくまでも被災後の自分自身に起きた出来事や、周りの状況の変化を伝える「ある被災者の日常」のレポートである。一般的に災害時の情報メディアとして想定されてきたのは、マス・メディア、地域行政の防災無線や地域メディア、そして二〇〇〇年以降はインターネットなどがあげられよう。情報内容や発信範囲に違いはあるが、いずれもより多くの人々に必要な情報を届ける発信力が、災害メディアとしての評価の基本的な基準だといえる。その観点からいえば、岸本

らの発信を受容した人の数が大変多かったわけではなく、内容も一般的な意味での災害情報として役に立ったか、と問うむきがあるのも頷ける。だが、災害時に必要なのは情報を伝達するという意味での「発信」だけなのだろうか。東日本大震災の際に開局したコミュニティFMに求められていたのは、単に情報発信だけではなく、地域コミュニティでの生活や心情を繋ぐ、いわば共有型のメディアとしての役割も大きかったことは様々な形で指摘されている。だが、災害メディアとしての評価が高まり、放送法改訂で基幹放送局と位置付けられたことよって、臨時災害放送局に求められる発信基準も厳密になった。その結果、災害時に活躍した小さなコミュニティFMの閉局が相次いでいるという皮肉な事態をみても、災害時の「共有型メディア」の在り様の検討はまだ十分とはいえないことを感じる。

岸本は中継の中で、自分が伝えられるのは「自分の居るところから、責任をもって言えること」と割り切り、とにかく毎日中継で顔を出し、熊本地震のことを気にしている人たちに「ここにいるよ」とランドマークを見せることで「何かあればあそこに情報を寄せよう」と思ってもえればと考えていたと語っている。また澤は、被災直後から中継を続けてたことについて、「大変だったね」とよく言われるけれど、被災者になってみると毎日状況が変わるので、話す内容には困らなかつた。取材や編集をするわけではなく、被災者としての自分の日々の日常を伝えればよかつたので、大きな負担は感じなかつたという。めちゃくちゃに倒壊した家の中を片付けているそのままの恰好で、一二時一五分になればエプロンのポケットからスマートフォンを取り出して中継ができるというハードルの低さにも助けられ、定時の発信がかえって被災生活の中にリズムができたと言った。

マス・メディアの報道では、被災者たちのある瞬間の映像を切り取って流すので、被災者をめぐる時間の流れや状況変化が見えにくいという指摘がある。一方、「自分が居るところからしか語れない」状況ではあるが、岸本や澤が毎日定時に姿を見せることによって、彼らは刻々

と変わっていく被災地の中の定点となり、被災者をめぐる環境の変化をかえってよく見せる結果となった。余震におびえて避難を余儀なくされる不安、避難生活の不便や思わぬ支援への感謝、炊き出しの楽しさや、被災後初めて口にしたコーヒーに甦る日常感覚。刻々と変わる状況の中での一喜一憂の連なりが、被災者をめぐる時間経過を映し出し、避難生活という非日常の中に「被災者にとつての日常」が生まれ、いく経緯と、等身大の被災者像を浮かび上がらせた。

同時に、これまでの災害報道で可視化しにくかつたとされる側面が、「被災のまだら模様」だろう。多くの人々にわかりやすい象徴的なイメージに出来事を集約させてしまうマス・メディア的手法は、「まだら模様」を塗りつぶしてしまう。一方、SNSのような局所的な情報が乱反射するメディアでは、被災地のまだら模様を俯瞰することはできない。これらのマス・メディア、ネットメディアの特性と比較した時、それぞれの「被災者の日常」の点描からそれぞれ異なっている被災状況や避難風景を映像中継として描き出し、それを番組という枠組みに束ねて発信する形態は、「被災のまだら模様」の可視化の一つの可能性を示唆しているともいえる。各メディアの特性をどのように有機的につないでいくかということも、今後の大きな課題である。

四二一 災害情報メディアのプリコラージュ

被災者による発信の可能性を考えていく上で、本事例における発信の枠組みを構成していた諸要因についても考察しておこう。岸本ら住民ディレクターによる発信はインターネット上で行われたわけだが、その利用方法は不特定多数の人々がランダムに発信し、受信した者はそれを拡散する、いわゆるSNS的な活用ではなかつた。スタッフ間のコミュニケーションやアーカイブの告知などでFacebookも活用されていたが、岸本らは、毎日定時に、スマートフォン映像による生中継で状況を伝え、各地域の参加者ともリアルタイムでかけあひすることこだわつた。これは被災者として最もハードルが低い発信形態

だったが、同時に「今、ここ」の状況を確認しにくいインターネットの中に、テレビ編成的な定時性と周期性を持ち込みんだといえる。

防災をめぐる行動学の見地から守矢は、「災害情報」とは被災者も含めた住民、行政、専門家らが関与する「ジョイン&シェア」の原則に従って構築される社会的コミュニケーションであるとの社会合意形成が重要だと指摘する。そのためには住民を災害情報の受信者から（共同）発信者へと変身させ、多様な関係者が状況を「共有」し、それぞれの活動につなげていくしくみが必要だ。熊本地震における被災した住民ディレクターらによる十一回の中継番組には、岸本、澤ら被災者だけでなく、支援者、行政担当者、ボランティア、技術者など、様々な立場の人々が全国から中継に参加していた。岸本は最初の中継で「現地の人を繋ぐ拠点を作らねばならないと思うが」というコメントをしており、単に映像をYouTubeなどに投稿するのではなく、被災者の状況をリアルタイムで可視化し、人々が時間を共有し言葉を交わし合う仕組みとしての中継番組を考えていた。そのコミュニケーションの形を実現するためには、「映像」、「生中継」、「定時配信」という条件が必要だったのである。ある意味では被災者による中継番組という枠組み自体が、災害には関わりを持つ者たちが情報、感情、要求、提案などを共有する「場」となる可能性を孕んでいたとも考えられる。

この形態の実現は、もちろん、日常的に持ち運んでいるスマートフォンからいつでもインターネット回線に容易にアクセスでき、不特定多数の人々に映像中継するサービスを無料で使え、SNSで全国の人々と情報共有できるという、今日の技術的、経済的な要因ゆきには語れない。これだけの機能を特別な技術や経済力を持たない一般の人々が活用できる状況は、阪神・淡路大震災の頃を振り返っても隔世の感がある。だが、彼らが目指すコミュニケーションのかたちを実現するためには、IT企業が提供するサービスをその枠内だけでは使用するのは実現できなかった。iPhone、Facebook、ハンズアウト、Ustream、YouTubeなど廉価に手に入るツールを、自分たちが操作できる範囲

で組み合わせ、活用していくブリコラージュ的な姿勢が必要だった。この対応は災害時だから生まれたわけではなく、平時の中で東峰テレビを中心に住民ディレクターのインターネット中継を定期的に行う中で培われ共有されてきたスタイルであり、それが図らずも非常時に功を奏したといえる。岸本がスマートフォン、ラジオ、ポータブルバッテリーなど災害時の情報発信のミニマムセットについて中継で皆さんに言及していたのも、今後の災害に備えて少しでも当事者の発信の参考になればという想いがあったからだったという。

情報共有型のメディア形態を実現するために、もう一つ欠くことができない要素があった。それは全国の住民ディレクターのネットワークの存在だ。実はこの「住民ディレクター」という活動は、平時においては輪郭が見えにくい。たしかに岸本のようなコンセプトを提示して全体の活動をリードしている存在はいる。だが、全国に散在している「住民ディレクター」活動は、地域によって組織形態が様々で、活動の内容もそれぞれ違う。それを緩く束ねている「八百万人」というグループもネットワークの中のコミュニケーションが基本で、自分が動く時、気が向いた時にインターネット番組に参加する程度のつながりだ。だが、「自分の日常生活を記録し発信する」というコンセプトと、それを実現するための程度のある程度のスキルのみを共有したこの「人間のネットワーク」は、結果的に「集団的即興」を発揮し非常時に機能したといえる。守矢は「情報」を、状況を伝える「状態」に「心」の要素を加え、人と人との関係の中で「シェア」されるものであると捉えなおし、実際に命を守り救うのは人間同士のコミュニケーションの中に息づく「情報」であると主張する²⁰。「集団的即興」を可能にする人のネットワークの諸要因については、今後引き続き研究していく必要があると考えるが、被災当事者が主体性を持って発信をしていく仕組みを創っていくためには、テクノロジとしての技術だけでなく、それを創発的に活用していく「人間の技（アート）」としての技術も不可欠である。

四一三 災害時における共有型情報生成の可能性と課題

これまで災害情報とは「災害地の状況を伝える情報」あるいは「被災者の役に立つ情報」の発信と考えられがちだった。だが、被災者による被災地からの被災情報の意味を考えてみると、マス・メディア、ネットメディアなどの「災害情報」から零れ落ちてしまっているものを拾ってつなぐ共有型のメディア枠組みの可能性が浮かび上がってくる。

岸本は中継の総括で「私たちの発信を聞いてくれているのは、何等かの形で活動をしている人たちだと感じている」と語っていた。今回、それを検証したわけではないが、支援する立場からいっても、日々刻々と変化する被災者たちの生活や、地区によって違う被災事情が伝われば、被災地域以外の人々もよりの確な支援活動に結びつけることができるだろう。被災者個人が現状を発信するだけならSNSでもいいかもしれない。しかし被災と支援をマッチングさせていくという災害時の大きな課題を考えた時、支援者が活用できる被災者の情報発信の在り方をどうデザインしていくのか、さらに広く被災者の発信を可能にするためにはいかなる支援が必要か、という観点からのさらなる考察がきわめて重要である。

最後に本事例を見てきた中で、災害時における被災当事者の発信には、もう一つ大切な役割があるのではないかと感じた点に言及しておきたい。それは「被災者本人のための被災情報の発信」という側面だ。災害心理学の領域では、自身の体験を語ることが、語る人（被災者）のカタルシスや心のケアとなる場合があることも指摘されている。それは岸本が中継の中で時々口にしていた「皆さんと繋がっていると感じられることの安心感」、あるいは澤が語った「毎月中継で自分のことと語ることで私自身の神的なりハビリになっていたかもしれない」という言葉なども呼応する。被災者となった者が、「語る」ためのサイクルの中で、自らの状況を客観視し、表現することで人とつながる

感覚を持つるとすれば、発信すること自体が被災者の内面を支える可能性もありうる。考え方によっては被災当事者による「被災者の日常」の表現や発信は、突然非日常に身を置くことになった人間がリアルタイムで進行する被災体験を客観視し、人とのつながりを確認する重要な意味を持つ行為とも考えられるのではなからうか。

メディアとは身体の拡張である、というマクルーハンの言葉を持ち出すまでもなく、メディアの歴史をずっとずっと遡ると人間の身体一つにたどり着く。私たちが日常的に身に着けている、外部の情報を獲得・受容し内面を表現・発信する技術を一気に剥ぎ取られ、身体が非日常性に露に曝される瞬間が災害時といえよう。被災当事者の発信は、まさに身体的にぎりぎりのところで、その時手にあるツールを使って社会とつながりを保とうとする試みだ。

災害時に活用できるツールも大きく変わってきた。災害情報も今日ある形式だけではなく、どういう人に、どの範囲で、どういう目的で伝えたいのかによって、各メディアの特性をブリコラージュ的に組み合わせながら、災害時のメディア・デザインともいへべきことを考えることが必要になってきている。ただし、ICT技術があれば人間のコミュニケーションの問題は解決できるなどという楽観論の限界はすでに露になっている。社会に潜在する人的ネットワークを「災害情報のインフラ」として考える発想も必要だろう。その中で、被災当事者の情報発信をどう位置付けるか、それを共有する手法をいかに開拓するかという課題に対する検討は始まったばかりである。

注

- (1) 平塚千尋『新版・災害情報とメディア』リベルタ出版 二〇二二年、三九頁
- (2) 災害におけるコミュニケーションの事例については、紺野望「コミュニケーションFM進化論」株式会社シヨパン 二〇一〇年、古川柳子「コミュニケーションFM災害放送における情報循環プロセス」「マス・コミュニケーション研究八一号」二〇二二年などを参照いただきたい。

- (3) 池田謙一編著『震災から見る情報メディアとネットワーク』東洋経済新報社 二〇一五年では東日本大震災におけるマス・メディア、ネットメディア等の発信内容、受容形態などが調査データにもつき多様な論考がまとめられている。
- (4) 藤代裕之『ソーシャルメディア社会で求められる災害時の優先順位「情報トリアージ」』「Journalism」七月号「朝日新聞社」二〇一六年、七五〜八二頁
- (5) 岩本太郎『熊本地震発生で現地で立ち上がる被災者支援サイト』「週間金曜日四・八月号」株式会社金曜日 二〇一六年、四〇〜四二頁
- (6) 矢守克也・渥美公秀編著『防災・減災の人間科学』新曜社 二〇一一年、七〇、七五、八〇頁
- (7) 会津泉『災害時における情報メディアの効果的活用のために…災害時に求められる情報支援の在り方とは』「震災から見える情報メディアとネットワーク」東洋経済新報社 二〇一五年、一一八〜一二〇頁
- (8) 住民ディレクター成立の経緯については岩佐淳一『住民ディレクターによる地域情報の創出・発信』「地域メディアの新展開」中央大学出版部 二〇〇六年が詳しい。
- (9) 二〇〇四年〜二〇一〇年に岸本晃が住民ディレクター講座を開催した主な地域
 京都府・京都／東京都・杉並区／富山県・富山市／高知県・黒潮町／福岡県・東峰村／山口県・山口市／兵庫県・但馬／長野県・松本市／長崎県・隠岐の島／北海道・占冠／兵庫県・作用町／千葉県・山武市／岩手県・住田村
- (10) 東峰テレビを中心とする住民ディレクター全国インターネット番組組については古川柳子『住民ディレクター番組の有機循環プロセス』「芸術学研究第二五号」明治学院大学 二〇一五年で事例紹介をしている。
- (11) この被災者による被災情報発信をサポートするために、住民ディレクターなど二〇人ほどがこのグループチャットに登録。
- (12) ここでは「メディア」をメディア論的に「意味や情報を媒介する媒体」として広く使う。
- (13) 熊本地震発生直後の中継番組アーカイブ <http://flamippon.tv/>
- (14) 水島久光『災害の不可視性について』「月刊民放七月号」日本民間放送連盟 二〇一六年、一六〜一九ページ
- (15) 矢守克也・渥美公秀編著 前掲書 一一四〜一一六ページ
- (16) 岸本へのヒアリングは、六月一〇日、一日に東峰テレビにて行った他、メール、電話などで、数回に分けて行った。
- (17) 七月三〇日に「熊本地震特番」に関わった住民ディレクターたちの報告会が明治学院大学で行われた際の参加者の感想の中に、このような感想があった。
- (18) この放送法改正のため、阪神・淡路大震災の際外国人への情報提供を目的に誕生し、後の災害FMの嚆矢ともなった「FMわいわい」が二〇一六年三月三十一日に閉局。インターネット放送にシフトした。
- (19) 二〇一六年六月一〇日、熊本市澤宅で、対面の聞き取り
- (20) 矢守克也・渥美公秀編著 前掲書 八二〜八三頁
- (21) 本研究の調査および報告会は、「公益信託高橋信三記念放送文化振興基金」の助成金を受けて実施させていただいた。